

平成30年度

公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

南アルプス市監査委員

南ア監第8-6号
令和元年8月21日

南アルプス市企業局
市長 金丸一元様

南アルプス市監査委員 小池康郎
同 望月健二
同 花輪進

平成30年度南アルプス市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成30年度南アルプス市水道事業会計及び南アルプス市自動車運送事業会計決算書並びに決算附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の概要と意見	
(1) 南アルプス市水道事業会計	2
(2) 南アルプス市自動車運送事業会計	8

平成 30 年度公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

平成 30 年度南アルプス市水道事業会計決算
平成 30 年度南アルプス市自動車運送事業会計決算

2. 審査の期間

令和元年 7 月 8 日

3. 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度南アルプス市水道事業会計及び南アルプス市自動車運送事業会計の決算については、その事業が地方公営企業法、その他の関係法令に基づいて常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算書、決算附属書類、諸帳簿及び証拠書類等について照合を行い、関係職員から状況を聴取し審査した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法、その他の関係法令に準拠して作成されており、平成 30 年度における経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認められた。

また、諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、計数も正確で、いずれも符合していると認められた。

5. 審査の概要と意見

(1)南アルプス市水道事業会計

業務実績

水道事業の概要

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	対前年差引	対前年比
年度末給水人口	人	71,003	71,262	△ 259	99.6
年度末給水区域内人口	人	71,317	71,578	△ 261	99.6
普及率	%	99.56	99.56	0	—
年度末給水戸数	戸	28,141	27,829	312	101.1
年間配水量	m ³	10,379,718	10,161,550	218,168	102.2
年間有収水量	m ³	7,952,076	7,928,444	23,632	100.3
一日平均有収水量	m ³	21,787	21,722	65	100.3
有収率	%	76.61	78.02	△ 1.41	—
年度末職員数	人	32	32	0	100.0
供給単価	円	139.27	138.17	1.10	100.8
給水原価	円	133.21	131.16	2.05	101.6
一日最大配水能力 (A)	m ³ /日	45,200	45,200	0	100.0
一日最大配水量 (B)	m ³	32,672	32,396	276	100.9
一日平均配水量 (C)	m ³	28,438	27,840	598	102.2
負荷率 (C/B)	%	87.04	85.94	1.10	—
施設利用率 (C/A)	%	62.92	61.59	1.33	—
最大稼働率 (B/A)	%	72.28	71.67	0.61	—

平成30年度末の給水状況は、給水戸数28,141戸、給水人口は、71,003人で、前年度と比較すると、給水戸数は、312戸(1.1%)の増、給水人口は、259人(0.4%)の減であった。

水道利用状況は、総配水量10,379,718m³、有収水量7,952,076m³で前年度に比べ総配水量が218,168m³(2.2%)の増、有収水量が23,632m³(0.3%)の増となっている。

また、有収率は、76.61%で、前年度と比べて1.41ポイント減少した。平成25年度の79.99%と比べると3.38ポイント減少している。

給水収益を有収水量で除した供給単価は、139円27銭で前年度に比べて1円10銭高く、給水原価は、133円21銭で前年度に比べ2円05銭高くなった。

負荷率、施設利用率は高いほど効率的であるが、平成30年度は、負荷率が1.10ポイント増加した。

一方、最大稼働率は、数値が高いほど施設の効率性は高いといえるが、100%に近い場合には、配水能力に余裕がなく安定給水という観点からは問題となる。

本年度の最大稼働率は、72.28%で、昨年度に比べ、0.61ポイント上昇した。

収益的収支

損益計算書

(単位:円,%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
水道事業収益	1,303,972,943	1,297,088,899	6,884,044	0.5
水道事業費用	1,143,425,926	1,121,033,471	22,392,455	2.0
当年度純利益	160,547,017	176,055,428	△ 15,508,411	△ 8.8

平成30年度の水道事業収益は、1,303,973千円で、前年度に比べ6,884千円、0.5%増加した。

また、水道事業費用が前年度に比べ、22,392千円、2.0%増加し、純利益は前年度に比べ15,508千円、8.8%の減少となった。

予算額に対する収支状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

(単位:円,%)

科目	平成30年度			平成29年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	対予算現額 収入率	決算額		
水道事業収益	1,337,024,000	1,395,292,579	104.4	1,387,353,124	7,939,455	0.6
営業収益	1,211,536,000	1,268,697,319	104.7	1,266,938,055	1,759,264	0.1
営業外収益	125,488,000	126,595,260	100.9	116,928,694	9,666,566	8.3
特別利益	0	0	—	3,486,375	△ 3,486,375	皆減

※消費税含む

(収益的支出)

(単位:円,%)

科目	平成30年度					平成29年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額		
水道事業費用	1,204,862,000	1,196,561,254	0	8,300,746	99.3	1,171,040,428	25,520,826	2.2
営業費用	1,090,336,000	1,072,690,736	0	17,645,264	98.4	1,041,115,088	31,575,648	3.0
営業外費用	112,526,000	123,042,628	0	△ 10,516,628	109.3	129,093,373	△ 6,050,745	△ 4.7
特別損失	1,000,000	827,890	0	172,110	82.8	831,967	△ 4,077	△ 0.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	—

※消費税含む

資本的収支

平成30年度における決算額は、資本的収入459,442千円に対し、資本的支出は、998,527千円になった。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額539,085千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,614千円、当年度分損益勘定留保資金427,569千円、及び減債積立金62,901千円で補てんした。

資本的収支決算の状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

(単位:円,%)

科目	平成30年度			平成29年度		増減額	増減率
	予算現額	決算額	対予算現額収入率	決算額			
資本的収入	631,736,560	459,442,047	72.7	475,438,854	△ 15,996,807	△ 3.4	
企業債	400,000,000	294,000,000	73.5	295,900,000	△ 1,900,000	△ 0.6	
工事負担金	83,107,560	81,329,400	97.9	102,354,549	△ 21,025,149	△ 20.5	
出資金	73,951,000	27,774,000	37.6	15,698,000	12,076,000	76.9	
補助金	74,678,000	54,777,000	73.4	60,269,000	△ 5,492,000	△ 9.1	
固定資産売却代金	0	1,561,647	—	1,217,305	344,342	28.3	

※消費税含む

資本的収入は、工事負担金（公共下水道事業の給配水管布設替補償費）及び補助金が減少したが、老朽管路耐震化工事の増加によって、その経費が上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための操出金の対象となるため出資金が増加となった。また、固定資産売却代金（量水器売却）も増加となり、全体では、3.4%減少となっている。

(資本的支出)

(単位:円,%)

科目	平成30年度					平成29年度		増減額	増減率
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額			
資本的支出	1,231,313,520	998,526,697	125,295,859	107,490,964	81.1	1,031,383,493	△ 32,856,796	△ 3.2	
建設改良費	968,571,520	735,785,109	125,295,859	107,490,552	76.0	780,767,807	△ 44,982,698	△ 5.8	
企業債償還金	262,742,000	262,741,588	0	412	100.0	250,615,686	12,125,902	4.8	

※消費税含む

建設改良工事は、水源・配水池の施設関連で、飯野新田配水池建設工事の他、機械及び器具等の更新に伴う取替工事等(9本)を実施した。また、管路関連では、老朽管の布設替工事(9本)、公共下水道事業(19本)、道路改良工事(1本)に伴い、水道管布設替工事を実施した。今年度の水道管布設総延長は、新設8,255m、布設替4,985m、計13,240mとなり、解消された石綿管は846mで、残延長は23,364mとなった。

財務内容

財務状況は、次のとおりである。

資産合計

(単位:円,%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	14,040,257,435	88.4	13,857,009,742	88.8	183,247,693	1.3
流動資産	1,835,820,932	11.6	1,739,917,286	11.2	95,903,646	5.5
資産合計	15,876,078,367	100.0	15,596,927,028	100.0	279,151,339	1.8

平成30年度の資産合計は、15,876,078千円で、前年度比279,151千円(1.8%)増加した。

増加した要因は、固定資産では、駒場浄水場系管路整備事業、老朽管更新事業、高尾浄水場系送水管布設工事の完成によるものである。

流動資産では、未収金及び前払金は減少し、現金及び預金が増加している。

負債・資本

(単位:円,%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	4,601,003,227	29.0	4,604,697,670	29.5	△ 3,694,443	△ 0.1
流動負債	419,814,526	2.6	386,604,091	2.5	33,210,435	8.6
繰延収益	2,317,388,416	14.6	2,256,074,086	14.5	61,314,330	2.7
資本金	6,156,946,796	38.8	6,129,172,796	39.3	27,774,000	0.5
剰余金	2,380,925,402	15.0	2,220,378,385	14.2	160,547,017	7.2
負債資本合計	15,876,078,367	100.0	15,596,927,028	100.0	279,151,339	1.8

各項目の増減については、以下のものが主な要因となっている。

固定負債は、建設改良等の財源となる企業債が、前年度比10,215千円(2.0%)増加している。

流動負債は、未払金が前年度比5,593千円(5.7%)増加している。

繰延収益は、長期前受金が前年度比136,106千円(4.1%)増加し、剰余金では、利益剰余金が160,547千円(7.3%)増加している。

経営内容

収益費用の内訳は、次のとおりである。

事業収入

(単位:円,%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
営業収益	1,176,634,415	1,175,110,262	1,524,153	0.1
給水収益	1,107,470,090	1,095,494,147	11,975,943	1.1
加入金	43,850,000	52,910,000	△ 9,060,000	△ 17.1
他会計負担金	9,452,880	8,646,120	806,760	9.3
その他営業収益	15,861,445	18,059,995	△ 2,198,550	△ 12.2
営業外収益	127,338,528	118,512,271	8,826,257	7.5
特別利益	0	3,466,366	△ 3,466,366	皆減
計	1,303,972,943	1,297,088,899	6,884,044	0.5

営業収益は、前年度比で1,524千円(0.1%)増加し、営業外収益は8,826千円(7.5%)の増加となった。営業収益は、加入金が減少し、他会計補助金(消火栓設置工事負担金)が増加となった。営業外収益は、芦安簡易水道の遠方監視システム構築費の増加に係る水道事業への負担金の増加によるものである。

事業費用

(単位:円,%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
営業費用	1,047,578,043	1,019,095,852	28,482,191	2.8
原水及び浄水費	232,643,641	204,873,147	27,770,494	13.6
配水費	46,629,445	38,680,665	7,948,780	20.6
給水費	61,853,617	59,665,392	2,188,225	3.7
受託工事費	8,536,000	7,789,000	747,000	9.6
業務費	86,638,487	85,309,884	1,328,603	1.6
総係費	108,915,487	125,583,110	△ 16,667,623	△ 13.3
減価償却費	501,111,736	493,362,736	7,749,000	1.6
資産減耗費	1,249,630	3,831,918	△ 2,582,288	△ 67.4
営業外費用	95,081,048	101,164,750	△ 6,083,702	△ 6.0
支払利息	82,543,367	86,629,348	△ 4,085,981	△ 4.7
雑支出	12,537,681	14,535,402	△ 1,997,721	△ 13.7
特別損失	766,835	772,869	△ 6,034	△ 0.8
計	1,143,425,926	1,121,033,471	22,392,455	2.0

営業費用は、前年度比28,482千円(2.8%)増加した。要因としては、施設の老朽化に伴う修繕費等と取得した資産の減価償却費の増加により、総事業費は1,143,426千円で対前年度比22,392千円(2.0%)の増加となった。

審査意見

平成30年度末の給水状況は、給水戸数28,141戸、給水人口71,003人で、対前年度比で給水戸数は312戸、1.1%の増、給水人口は259人、0.4%の減となった。

水道利用状況は、総配水量10,379,718 m^3 、有収水量7,952,076 m^3 で、対前年度比の総配水量は218,168 m^3 、2.2%の増、有収水量は23,632 m^3 、0.3%の増となった。有収水量は、増加したが、有収率は、76.6%で1.4ポイント減少した。このような状況から、無駄の無い水道水を確保するため、漏水調査を継続して実施するとともに、水道事業実施計画の予算編成に漏水対策を建設的事業として加えて強化を図り、有収率の早期改善に努められたい。

経営状況の営業収益は、1,176,634千円で、対前年度比では、1,524千円、0.1%の増、このうち給水収益は、1,107,470千円で、対前年度比は、11,976千円、1.1%の増となった。

加入金は、43,850千円で、対前年度比では、9,060千円の減となった。

また、営業外収益は、127,339千円で、対前年度比では、8,826千円の増となり、総事業収入は、1,303,973千円で、対前年度比は、6,884千円、0.5%の増となった。

水道事業費用は、経費の削減に努めているが、施設の老朽化に伴う修繕費等の増加、また、取得した資産の減価償却費の増加により、総事業費は、1,143,426千円で、対前年度比で、22,392千円、2.0%の増となった。

主要事業は、継続事業として、駒場浄水場系の管路更新工事、上宮地第一配水池更新工事を、また、当年度から飯野新田配水池建設工事等を実施している。

料金収納サービスとして、平成31年2月から上下水道料金を全国のコンビニエンスストアで支払いができるよう、利便性の向上に取り組んでいる。

今後は、「南アルプス市水道ビジョン・改訂版」による運営基盤の強化を図り、また、投資及び財政見通しの一端とする中長期的な基本計画である「南アルプス市水道事業実施計画」による経常的、建設的事業への予算編成に加え、当年度策定済みの経営基盤の強化を図ることを目的とした実効性のある「南アルプス市水道事業経営戦略」を確実に履行し、時代の変化に対応した健全経営の強化を図られたい。

(2)南アルプス市自動車運送事業会計

業務実績

平成17年度より自然環境保全のため、県営林道南アルプス線(夜叉神～広河原)及び県道南アルプス公園線(奈良田～広河原)の両路線は、冬期通行止め解除後はマイカー規制となっている。このため、市営バス利用者は、民間の路線バスやタクシーまたは長野県伊那市営バスからの乗り継ぎ客である。

平成30年度の輸送人数は、大人25,272人、小人401人の合計25,673人であり、前年度と比較すると、5,064人(16.5%)減少した。手荷物品は、今年度料金改定を行い、運賃に含むことになった。

運行は、南アルプス山岳交通適正化協議会で決定した6月22日から11月4日までの136日間をバス6台により1日4往復運行し、運賃は、広河原から北沢峠間の10.2kmを片道大人1,000円、小人500円で営業した。

輸送実績

(単位:人、個、回、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率(%)
大 人	25,272	30,290	△ 5,018	△ 16.6
小 人	401	447	△ 46	△ 10.3
計	25,673	30,737	△ 5,064	△ 16.5
手荷物	0	29,182	△ 29,182	皆減
運行回数	1,932	2,174	△ 242	△ 11.1

収益的収支

損益計算書

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
自動車運送事業収益	23,257,507	20,592,668	2,664,839	12.9
自動車運送事業費用	21,399,600	20,946,139	453,461	2.2
純 利 益	1,857,907	0	1,857,907	皆増
純 損 失	0	353,471	△ 353,471	皆減

決算額は、収益的収入23,258千円、収益的支出21,400千円、当年度純利益1,858千円であった。

予算に対する収支状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

(単位:円、%)

科目	区分	平成30年度			平成29年度	増減額	増減率
		予算額	決算額	対予算現額 収入率	決算額		
自動車運送事業 収益		30,059,000	25,109,547	83.5	22,231,208	2,878,339	13.0
営業収益		30,058,000	25,005,180	83.2	22,122,370	2,882,810	13.0
営業外収益		1,000	104,367	10,436.7	108,838	△ 4,471	△ 4.1

※消費税含む。

(収益的支出)

(単位:円、%)

科目	区分	平成30年度					平成29年度	増減額	増減率
		予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額		
自動車運送事業 費用		24,813,000	22,621,051	0	2,191,949	91.2	22,432,389	188,662	0.8
営業費用		24,246,000	22,154,251	0	2,091,749	91.4	21,687,289	466,962	2.2
営業外費用		467,000	466,800	0	200	100.0	745,100	△ 278,300	△ 37.4
特別損失		0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
予備費		100,000	0	0	100,000	0.0	0	0	0.0

※消費税含む。

資本的収支

平成30年度における決算額は、資本的収入0円に対し、資本的支出は、8,700千円になっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額631千円、過年度分損益勘定留保資金8,069千円で補填した。

(資本的収入)

(単位:円、%)

科目	平成30年度			平成29年度	増減額	増減率
	区分	予算額	決算額	対予算現額 収入率		
資本的収入		108,000	0	0	0	0.0

(資本的支出)

(単位:円、%)

科目	平成30年度				平成29年度	増減額	増減率	
	区分	予算額	決算額	不用額	執行率			決算額
資本的支出		11,124,000	8,700,000	2,424,000	78.2%	2,099,570	6,600,430	314.4

財務内容

財務状況は次のとおりである。

資産合計

(単位:円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	13,641,415	26.0	6,072,440	12.1	7,568,975	124.6
流動資産	38,824,618	74.0	44,105,938	87.9	△ 5,281,320	△ 12.0
資産合計	52,466,033	100.0	50,178,378	100.0	2,287,655	4.6

負債・資本

(単位:円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	4,211,723	8.0	3,504,723	7.0	707,000	20.2
流動負債	893,136	1.7	1,170,388	2.3	△ 277,252	△ 23.7
繰延収益	10,004	0.0	10,004	0.0	0	0.0
資本金	16,827,068	55.1	16,827,068	33.6	0	0.0
剰余金	30,524,102	58.2	28,666,195	57.1	1,857,907	6.5
負債資本合計	52,466,033	100.0	50,178,378	100.0	2,287,655	4.6

経営内容

今年度の運行等については、梅雨明けが早く、6月の利用者は増加したが、7月上旬の梅雨前線の接近による豪雨と台風7号、12号、9月の大型台風の接近に伴う大雨の影響により、利用者は25,673人で前年度に比べ5,064人(16.5%)減少した。しかし、今年度の料金改定により、利用料金は2,665千円増加した。

収益費用の内訳は、次のとおりである。

事業収入

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
営業収益	23,152,981	20,483,749	2,669,232	13.0
内 訳				
運送収益	23,152,981	20,483,749	2,669,232	13.0
その他の営業収益	0	0	0	-
営業外収益	104,526	108,919	△ 4,393	△ 4.0
内 訳				
受取利息	367	478	△ 111	△ 23.2
補助金	104,000	108,000	△ 4,000	△ 3.7
長期前受金戻入	0	360	△ 360	皆減
雑収益	159	81	78	96.3
計	23,257,507	20,592,668	2,664,839	12.9

事業費用

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
営業費用	21,399,600	20,946,139	453,461	2.2
内 訳				
運転費	17,445,294	17,288,657	156,637	0.9
車両修繕費	1,182,455	1,385,471	△ 203,016	△ 14.7
その他修繕費	0	0	0	-
減価償却費	271,424	9,124	262,300	著増
保険料	500,872	566,485	△ 65,613	△ 11.6
運輸管理費	305,509	225,954	79,555	35.2
一般管理費	1,465,034	1,470,448	△ 5,414	△ 0.4
資産減耗費	229,012	0	229,012	皆増
営業外費用	0	0	0	-
雑支出	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	-
計	21,399,600	20,946,139	453,461	2.2

審査意見

本市バス事業の運行期間は、南アルプス山岳交通適正化協議会で決定した6月22日から11月4日までの136日間をバス6台の8人の乗務員により1日4往復運行をしている。

現在、永年勤続者が高齢化している状況もあり若返りを図るため、広報等により乗務員の募集をしているが、バス業界でも人手不足が年々深刻化しており、応募者がいない状況が続いている。

また、運行期間が約4か月と短期間であるため、乗務員の中には、運行期間外にタクシードライバーとして働き、生計を立てている者もいる。

このような状況から安全な運行を確保するため、指定管理や業務委託など新たな事業モデルを検討する必要がある。